

- ▶ IMFは最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率見通しを据え置き。
- ▶ 米国の財政拡張に対する期待が後退も、世界全体の成長率見通しは維持。世界経済の回復が引き続き順調であることを反映していると考えられる。

IMFは前回の世界経済見通しを維持

IMF（国際通貨基金）は7月24日に公表した最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率を、それぞれ+3.5%、+3.6%とし、前回（2017年4月）見通しを据え置きました（図表1）。

先進国は米国が下方修正も日本とユーロ圏は上方修正

先進国全体の成長率は、2017年が+2.0%に維持され、2018年が+1.9%へ僅かに下方修正されました。

ただし、国・地域によって状況は異なっており、米国はトランプ政権の財政政策が当初の想定ほど拡張的でないと仮定から、2017年と2018年が共に下方修正されました。トランプ氏の大統領選挙当選以前の2016年10月時点（2017年:+2.2%、2018年:+2.1%）と同程度の予測値に回帰した格好です。

対照的に日本とユーロ圏については、2017年1-3月期にかけて想定を上回る推移であったことから（日本は2017年、ユーロ圏は2017、2018年共に）上方修正されました。

新興国経済は緩やかに加速する見込み

新興国については、日本やユーロ圏と同様に年初来の想定を上回る推移により、2017年の見通しが上方修正されました。2018年については、政局不透明感を背景にブラジルが下方修正となりましたが、公共投資拡大などを前提に中国が上方修正され、新興国全体では前回の予測値で据え置かれました。新興国経済は、近年みられた減速局面を脱し、緩やかに加速する見込みとなっています。

世界経済の回復が引き続き順調であることを反映

IMFは米国をはじめとする先進国における金融政策の正常化や保護主義的な動きなどのリスクを指摘しており、世界経済の先行きには不透明感が残ります。しかしながら、米国の財政拡張に対する期待が後退したにもかかわらず、世界全体の成長率見通しが維持されました。このことは、政策動向にかかわらず、世界経済の回復が引き続き順調であることを反映していると考えられ、前向きに評価できます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率

	(前年比、%)		
	2016	2017	2018
全世界計	3.2	3.5 (→ 0.0)	3.6 (→ 0.0)
先進国	1.7	2.0 (→ 0.0)	1.9 (↓ 0.1)
米国	1.6	2.1 (↓ 0.2)	2.1 (↓ 0.4)
日本	1.0	1.3 (↑ 0.1)	0.6 (→ 0.0)
ユーロ圏	1.8	1.9 (↑ 0.2)	1.7 (↑ 0.1)
ドイツ	1.8	1.8 (↑ 0.2)	1.6 (↑ 0.1)
英国	1.8	1.7 (↓ 0.3)	1.5 (→ 0.0)
カナダ	1.5	2.5 (↑ 0.6)	1.9 (↓ 0.1)
新興国	4.3	4.6 (↑ 0.1)	4.8 (→ 0.0)
中国	6.7	6.7 (↑ 0.1)	6.4 (↑ 0.2)
インド	7.1	7.2 (→ 0.0)	7.7 (→ 0.0)
ブラジル	▲ 3.6	0.3 (↑ 0.1)	1.3 (↓ 0.4)
ロシア	▲ 0.2	1.4 (→ 0.0)	1.4 (→ 0.0)
ASEAN5 [※]	4.9	5.1 (↑ 0.1)	5.2 (→ 0.0)
メキシコ	2.3	1.9 (↑ 0.2)	2.0 (→ 0.0)

出所：IMF「World Economic Outlook Update, 2017.7」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(注) 2016年は推計値、2017年以降は予測値
()内は前回時点の見通しからの変化幅
インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

(2017年7月25日 12時執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。